

なかつ市議会だより

令和3年
9月議会

各常任委員会の意見交換会

中津市議会の各常任委員会では、それぞれが所管する分野における課題等について関係団体等との意見交換会を行いました。

総務企画消防委員会

総務企画消防委員会では、中津市がこれから取り組むDX（デジタルトランスフォーメーション）推進に関する内容や課題について、中津市のDX推進監に就任した東富彦氏と6月30日に意見交換を行いました。「誰一人取り残さない、人にやさしいデジタル化」を目標に、行政手続きのオンライン化などにより、役所の窓口に「行かない」・「待たない」・「書かない」の実現を推進します。

中津市のDX推進に関する意見交換会



中津市飲食業組合と新型コロナの影響に関する意見交換会



教育産業建設委員会

教育産業建設委員会では、長期化する新型コロナウイルスの感染拡大により、大きな影響を受けている中津市飲食業組合の役員の皆さんと9月29日に意見交換会を行いました。飲食業組合の方々からは、再三の営業時間の短縮、県民への外出自粛要請などによる客足激減などの実態、厳しい雇用状況などの訴えがあり、中津の灯りを守るためにも、更なる支援策の要望がありました。

厚生環境委員会

厚生環境委員会では、依然収束の兆しが見えない新型コロナウイルスの感染拡大の防止に向け、9月21日に中津市医師会感染症対策担当理事の井上登生先生、西博子先生との意見交換を行いました。8月の中津市における感染拡大の状況、今後予想される感染拡大の見通しなどについて専門家の立場で説明をしていただいたあと、活発な意見交換が行われました。

新型コロナウイルス感染症対策に関する意見交換会



「なかつ市議会だより」は、中津市ホームページにも掲載しています。

<http://www.city-nakatsu.jp>

なかつ市議会だより

検索

発行／大分県中津市議会

発行年月日／令和3(2021)年11月15日

令和2年度 政務活動費 収支報告

政務活動費とは、「中津市議会政務活動費の交付に関する条例」並びに「中津市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則」の規定により、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、会派又は議員に対して交付されるものです。

◎交付対象・金額について

交付対象：会派又は議員

交付金額：議員1人あたり年24万円

交付時期：各年度(基準日4月1日)につき1回、年額の総額を支給

*年度末において、残余の額があった場合は返還されます。

◎使途について

政務活動費の交付を受けた会派又は議員は、当該政務活動費を条例で定める使途基準に従って使用しなければならず、市政に関する調査研究その他の活動に資するため必要な経費以外のものに充ててはならないとされています。

◎政務活動費の使途基準

項目	内 容
調査研究費	交付対象会派又は交付対象議員が行う市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費
研修費	交付対象会派又は交付対象議員が研修会を開催するために必要な経費、団体等が開催する研修会の参加に要する経費
広報費	交付対象会派又は交付対象議員が行う活動、又は市政について住民に報告するために要する経費
広聴費	交付対象会派又は交付対象議員が行う住民からの市政及び会派又は議員の活動に対する要望、意見の聴取、住民相談等の活動に要する経費
要請・陳情活動費	交付対象会派又は交付対象議員が要請、又は、陳情活動を行うために必要な経費
会議費	交付対象会派又は交付対象議員が行う各種会議、団体等が開催する意見交換会等各種会議への会派又は議員としての参加に要する経費
資料作成費	交付対象会派又は交付対象議員が行う活動に必要な資料の作成に要する経費
資料購入費	交付対象会派又は交付対象議員が行う活動のために必要な図書、資料等の購入に要する経費
人件費	交付対象会派又は交付対象議員が行う活動を補助する職員を雇用する経費
事務所費	交付対象会派又は交付対象議員が行う活動に必要な事務所の管理又は備品購入等に要する経費

◎執行状況の公表について

中津市議会では、政務活動費の使途について透明性を図るため、収支報告書を市議会だより、また中津市役所ホームページでも公開しています。

令和2年度における各会派の支出状況、主な政務活動費の内容は以下のとおりです。

単位(円)

会派名	実績額										交付額	支給決定額	返還額
	調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	人件費	事務所費			
前進(5人)									125,400	125,400	1,200,000	125,400	1,074,600
ゆうき(4人)	99,590	15,380	401,742						100,666	617,378	960,000	617,378	342,622
新生・市民クラブ(4人)		24,970	290,088						125,340	440,398	960,000	440,398	519,602
清流会(4人)		56,070	97,808						100,320	254,198	960,000	254,198	705,802
日本共産党(3人)	450	27,140	5,500		14,920				274,626	322,636	720,000	322,636	397,364
創生なかつ(2人)		17,020							50,160	67,180	480,000	67,180	412,820
公明党(2人)		30,000	22,000						69,213	121,213	480,000	121,213	358,787

【前進】 古江 信一・草野 修一・角 祥臣・高野 良信・林 秀明 【事務所費】 タブレットキーボード購入	【日本共産党】 荒木 ひろ子・川内 八千代・三上 英範 【調査研究費】 裁判所閲覧手数料
	【研修費】 令和2年7月30日 大分県大分市 野生鳥獣による農林水産物被害の軽減に向けた研修会 令和3年2月5日 会派控室 コロナ禍のもと、自治体予算をどう組む?(Zoom研修会)
【ゆうき】 藤野 英司・中西 伸之・本田 哲也・山影 智一 【調査研究費】 令和2年11月11日～12日 大分県杵築市 荷さばき・ハモ加工処理施設の調査研究 大分県佐伯市 市民プールについて 宮崎県延岡市 健康長寿のまちづくりについて 延岡市の地域医療を守る条例について 【研修費】 令和2年10月6日 大分県大分市 大分県市議会議長会議員研修会 【広報費】 議会報告書印刷費、封筒代、郵送代	【広報費】 市政報告会(教育福祉センター施設使用料)1回 【要請・陳情活動費】 令和2年10月27日 大分県庁 2021年度大分県への予算要望に関する協議 【事務所費】 パソコン他購入
	【創生なかつ】 中村 詔治・恒賀 慶太郎 【研修費】 令和2年10月6日 大分県大分市 大分県市議会議長会議員研修会 【事務所費】 タブレットキーボード購入
【新生・市民クラブ】 吉村 尚久・大塚 正俊・千木良 孝之・須賀 要子 【研修費】 令和2年7月30日 大分県大分市 野生鳥獣による農林水産物被害の軽減に向けた研修会 令和2年10月6日 大分県大分市 大分県市議会議長会議員研修会 【広報費】 議会報告書印刷費、紙代、封筒代 【事務所費】 タブレットキーボード、事務用品購入	【公明党】 松葉 民雄・小住 利子 【研修費】 令和3年2月26日 会派控室 全国地方議会議員勉強会(オンライン研修会) 【広報費】 議会報告書印刷費 【事務所費】 タブレットキーボード他購入
	【清流会】 相良 卓紀・木ノ下 素信・三重野 玉江・大内 直樹 【研修費】 令和2年10月6日 大分県大分市 大分県市議会議長会議員研修会 令和2年11月19日～20日 滋賀県大津市 令和2年度第2回市町村議会議員特別セミナー 【広報費】 広報誌発行経費 【事務所費】 タブレットキーボード購入

代表質問

- ◆毎年9月議会において、会派の代表者が具体的な政策を、主に市長及び教育長に対し質問するもので、今回が13年目になります。
- ◆QRコードをスマートフォン等で読み込みいただくと、インターネット中継の議員ページにアクセスします。



日本共産党

代表質問者

かわうち やちよ
川内 八千代

◎コロナの感染急拡大を抑え、市民の生命を守ることを最優先に

問 中津市で感染爆発と言える状況が起こっている。PCR検査、抗原検査の徹底で無症状の感染者を早く発見、保護することで感染拡大を抑えるように。大分市・別府市・宇佐市では抗原検査センターが設置され、中津市民でも無料で何度も受けられる。中津市で検査センターができるまでの間、検査キットを公費で配るよう。部長による「抗原検査は精度が低い」「検査をどんどんやって陽性者がいっぱい出たらだれが診てくれるのですか」の発言があったが市長以下市の幹部は中津市では陽性者が増えないように検査をやりたくないとの考えなのか。

答 新規感染者が確認された場合に、更なる感染拡大を防止する観点から、感染者の周囲の人たちに抗原検査キットを配布します。厚生労働省の指針では抗原検査キットは、無症状者に対しては、検査精度の問題から確定診断としての使用は推奨されていません。検査キットの活用にあたっては、検査によって陽性と判定された方を医療機関へしっかりと繋ぐ仕組みづくりが重要であると考えています。宇佐市が設置しています「抗原検査センター」については仕事等でやむを得ず感染拡大地域との往来がある方などにご利用いただけるよう、費用の一部負担も含め宇佐市と協議を進めているところです。



[宇佐市の抗原検査センター]

問 宇佐市は1回500円の一部負担金はあるが高校生まで医療費助成、豊後高田市は2年前から高校生まで無料となっている。中津市は子育て世代応援のためにも高校生まで医療費助成を。子ども医療費は完全無料にするよう求める。

答 令和元年7月から小中学生の通院費の医療費助成を始めたところであります、引き続き現在の制度をしっかりと進めて参ります。

問 感染急拡大に伴い市独自の支援策の再開を。飲食店以外の事業者、今までの支援策を受けていない市民も支援策の対象とするように求める。

答 事業者支援については、国、県の動向や感染状況も注視しながら、必要な施策に取り組みます。

◎学校給食費を無料に

問 宇佐市は12月までの学校給食費を無償にした。豊後高田市は以前から無料となっている。中津市民の経済状況も厳しい中、学校給食費無料化への踏み出しが。

答 学校給食法第11条の規定による適正な保護者負担のもと良質な学校給食の提供に努めて参ります。

◎公金使い込み事件の責任

問 職員が1,300万円も公金を使い込み、国県へ963万円を市民の税金から返し市民は被害者になっている。裁判を続けて回収できるのか。警察へ被害届の提出を。

答 刑事告訴状を提出しましたが、受理には至らず、民事訴訟と退職手当返還請求訴訟により裁判中です。今後も市に損害が出ないよう早期解決に向け全力で取り組んで参ります。

◎人権保障とジェンダー平等の中津市へ

問 憲法の人権条項を守り、「公務員の憲法擁護業務（第99条）」「公務員は全体の奉仕者（第15条）」の規定を市政に活かすよう取り組みは。日本はジェンダーギャップ指数ランキング121位（2020年）とジェンダー平等後進国。市の委員会、審議会の政策決定、意志決定の場に多様な意見が反映されるよう男女同数とすべき。

答 女性の社会進出に伴う多様化する新たな課題に対応するため本年4月に「第3次中津市男女共同参画計画」を策定しました。その中で各種審議会委員への女性登用数値目標を令和8年度末で50%に設定しました。目標達成に向けて各種関係機関等の皆様と連携協力しながら女性参画を進めていきます。

問 市職員は非正規職員が半数以上、その7~8割が女性。必要な人材だから正規職員として雇用を。

答 職員の雇用につきましては、その職の必要性や求められる職責などを総合的に勘案し、適切な雇用形態を選択していく必要があります。

ジェンダー・ギャップ指数 2020年

国名	ランク	スコア
アイスランド	1	0.877
ノルウェー	2	0.842
フィンランド	3	0.832
米国	53	0.724
中国	106	0.676
韓国	108	0.672
日本	121	0.652
クウェート	122	0.650
モルディブ	123	0.646

出典: 「The Global Gender Gap Report 2020」

(世界経済フォーラム)より抜粋

◎一次産業を中心とする産業振興策

問 小規模農家が農業を続けられるよう農機具購入補助金創設、水路整備や古い井堰改修補助金拡大の支援策の強化を。

答 条件不利地域での共同機械導入や井堰、水路改修等地域の農業形態に応じた支援を行っています。



新生・市民クラブ

代表質問者

千木良 孝之



◎10年後の中津市の姿をどう描くのか

問 第5次中津市総合計画策定後、中間年である5年が経過しました。市長は

10年後、どんな中津市の姿を描いているのか、ありたいまちの姿とは、さらに、中津市にどんな夢や希望を持っているのか。

答 総合計画に掲げる将来都市像の基本目標として「①子どもの将来における可能性が最大限拓がるまち ②若者が未来を描くために必要な社会環境が整っているまち ③高齢者がいつまでも健康で、生きがいをもって暮らせるまち ④男女や年齢の差、障がいの有無に関わらず、互いに支えあいながらコミュニティの一員として元気に活躍できるまち ⑤ふるさとを愛し、ふるさとの価値を次世代へ繋ぐまち」と掲げ、それぞれのライフステージでの暮らし満足を高めることが、10年後も中津に住み続けたい、あるいはまた戻ってきてみたいと思っていただくことにつながると考えています。

◎脱炭素社会の実現に向けた取り組みについて

問 政府は7月26日、温室効果ガスの排出量削減に取り組む新たな「地球温暖化対策計画」の案を公表したが、現行の第三次中津市地球温暖化対策実行計画の目標達成すら厳しい状況の中で、更に上乗せした目標設定となった。今後、国の目標にそった家庭部門、業務部門など地球温暖化対策計画の見直しが急務と成りますが、温室効果ガスの削減計画見直しと今後の具体的な取り組みは。

答 これまで温室効果ガス削減に向けて、公共施設への太陽光発電設備の設置、高効率な空調設備の導入・更新、照明機器のLED化などに取り組んできました。さらに、環境への負担をできる限り低減する循環型社会の形成、脱炭素社会の実現に向けて、7月からは資源プラの分別収集を開始いたしました。

目標を達成するための新たな取り組みについては、国が公共施設への太陽光発電設備や蓄電池の導入、EV車の導入などの脱炭素社会実現に向けた取り組みをさらに推進しています。市にとってより効果的な施策について国の動向などに注視しつつ、今後も「環境共生都市なかつ」の実現、2050年脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めています。



[大幡コミュニティセンターの太陽光パネル]

◎企業誘致について

問 近年の中津市の人口動態を踏まえて、新規企業への訪問活動など誘致セールスを進め、多くの女性が活躍できる企業の誘致に取り組む必要があると考えます。過去5年間の企業誘致実績と取り組み状況及び女性の雇用に繋がるを考えている業種についてお伺いします。

答 5年間の実績は、59社の企業が立地し、1,599名の新たな雇用が生まれています。取り組みとしては、大分県東京事務所へ市職員を派遣し、県と連携して日々企業訪問による誘致に邁進しています。また、企業が立地する環境を整備するために補助金制度の拡充や用地整備に取り組んでいます。現在、大新田北企業用地（第4工区）の整備は令和4年3月末に完成予定、永添用地 2haは整備に着手したところです。

総務省労働力調査では女性が多く働く業種は、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」、「製造業」の順に高い結果になっています。最近の立地企業では、食料品製造業や歯科技工業などで女性の働く割合が高く、製造業でも現場作業やオペレーターとして活躍する若い女性が増えています。今後は業種を問わず、働く女性にとって魅力があり、働きやすい環境にある企業が、女性の雇用に繋がると考えます。



[中津港周辺の企業立地の様子]

◎持続可能な財政運営について

問 老朽化した公共施設の改修や修繕にかかる費用として、年間18億円と試算しており、2055年度までに市が所有する公共施設の延べ床面積を20%削減することを目標としています。

経常的な支出が発生し、負の遺産となっている「管理プランにある未利用公有財産（普通財産）」の建物64施設：約18,622m²、土地：約10,721,078m²の「民間事業者への売却や利用者への譲渡」、「廃止や解体」を実施すべきと考えますが、売却・廃止等の検討結果や進捗状況についてお伺いします。また、米山公園、永添公共用地や雇用促進住宅跡地は、利用計画を早急に決定すべきと考えますが。

答 未利用公有財産の建物、施設、土地の利活用は、その方針を公共施設マネジメント委員会で適宜検討し、実施しており、平成29年度以降、11件で3,597.6m²の土地の売却を行っております。中津市土地開発公社が所有している米山公園、永添公共用地の利用計画は、関係者等と協議を行い、企業誘致など有効な土地利用の検討を現在行っております。また、雇用促進住宅跡地は本年度に未利用財産の対象となったため、今後は委員会において売却も含め利活用を検討してまいります。



前進

代表質問者

くさの しゅういち
草野 修一



◎「新しい日常」での中津版「自助」「共助」「公助」の形成

問 コロナ以前、自治体の原点は「自助」「共助」「公助」であり、自分でできることは自ら担う、自ら対処できない場合は住民同士で支えあう、支えあいだけでは対処できないものを行政がカバーする「公助」と言わされてきました。しかし中津市周辺部では、高齢化と若い人の流出でこの構図が崩れようとしており、周辺部での「公助」の負担はますます大きくなっています。ウィズコロナ、アフターコロナで「新しい日常」と言われている中で周辺部の「公助」の役割は。

答 日本全体が少子高齢化で人口減少の局面にあり、かつ、非常に厳しい財政運営の中、様々な施策を行うにあたり、あらゆる主体との連携や、中津の地域特性に応じた自助・共助・公助の役割分担を考えていく必要があります。アフターコロナにおける新しい日常の姿が定かではありませんが、周辺地域など共助が十分に機能しにくい地域では公助によりしっかりと支え、地域での安心できる暮らしのためにも、デジタル技術なども活用した新たな自助・共助・公助の形を作つてまいります。



[周辺地域対策の買物支援事業]

◎周辺地域の振興

問 合併以後、周辺部の少子高齢化と人口減少について言われてきましたが、歯止めがかかる有効な手立ては取られていません。山国、耶馬溪、本耶馬溪において地域を存続するために、最小限の人口を設定して、人口がそれ以下にならない施策を重点的に展開し、道路整備や住宅整備、情報通信網の効果的な地域構造の再整備を行えば、施設の集約化や人材確保などが可能になり、地域の持続が保持され、周辺部に住む人も安心して暮らせるのではないかと思いますが、対策についての考えは。

答 「中津市総合計画」や「中津市版まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、田舎困りごとサポート事業などの定住促進、農林水産業の振興、大学連携や体験型観光などによる交流人口・関係人口の拡大など、広域的に各種施策を実施し、中津市全体で人口減少をできる限り抑えるよう努めながら、社会増を目指します。また、公共施設の老朽

語句の説明

*RORO船とは、ロールオン、ロールオフの略で、船体と岸壁を結ぶ出入路「ランプ」を備え、貨物を積んだトラックやトレーラーをそのまま船内外へ自走できる貨物専用フェリーのこと。

度合いや配置・複合化等を考慮した整備・更新を進めるとともに、住民が望む行政サービスを提供できるよう体制を構築していきます。

◎産業振興における中津港の活用

問 県の港湾課より、中津港の利活用についての要望が中津市から出されていると聞きました。*RORO船やフェリーの就航実現には、貨物取扱量や集客の要素が一番であり、航路の開設に必要なことは船会社を誘致できるかにかかっているとのことでした。この点についての考えは。また港の物流や人流を増やすためには高規格道路のインターチェンジ周辺への企業誘致が有効な要素だと思いますが、そのための地域開発、企業誘致に向けた用地の造成確保についての考えは。

答 中津港の貨物取り扱い量が徐々に増える中、RORO船などの誘致活動に積極的に取り組んでいます。誘致に向け所管する国や県に未整備施設の早期着工などの働きかけを続けています。IC周辺は「企業の立地を考慮した土地利用を検討するエリア」とし、新たな企業向け用地の候補地に位置づけています。用地の確保は、大新田北企業用地や永添用地の整備に着手するとともに、企業ニーズに備えて民間が所有している用地など新たな企業用地の掘り起こしにも努めます。



[中津日田高規格道路]

◎暮らし満足No.1のまち「中津」の目標

問 むらし満足No.1のまち「中津」実現のため5つの目標を掲げているが、そのうちの「誰もが互いに支えあいながら元気で活躍できるまち」として、「誰一人取り残さない」地域共生社会の実現に向けた取り組みは。また、「ふるさとを愛しふるさとの価値を次世代に繋ぐまち」として、中津市の文化や伝統など中津の誇れるものを学校教育の中に取り込む考えは。

答 「暮らし満足No.1のまち」の実現のため、教育の充実や企業誘致、子育て支援、高齢者福祉等の様々な施策を、あらゆる主体と連携・結集しながら、総合的に進めています。共生社会実現の観点からは、高齢者が活躍できる場を広げる取り組みのほか、女性の創業支援や、ユニバーサルデザインに配慮した印刷物等の作成、手話言語条例の制定などにも取り組んできました。また、小中学校では、ふるさと教育に取り組み、自分の住む地域について知識を深める機会を提供しています。

9月議会 一般質問

- ◆令和3年9月議会において、市政全般に対する一般質問が行われました。その中から主な質問を紹介します。（質問順）
- ◆質問のタイトルの中で、色を変えた項目（オレンジ色）についてのみ、質問と答弁の内容を掲載しています。
- ◆QRコードをスマートフォン等で読み込みいただくと、インターネット中継の議員ページにアクセスします。



よしむら なおひさ
吉村 尚久
(新生・市民クラブ)



- ・高齢者や障がい者等へのごみ出し支援について
- ・「赤ちゃんの駅」の整備を
- ・外国人が中津で安心して学び、働き、暮らしていくために

問 月に2回となっている容器包装プラスチックの収集回数を増やせないか。

答 収集日の変更等については、今後の排出状況や分別状況などを見極めて判断して参ります。

問 要介護度や障害区分などの一定条件のもと、希望する高齢者や障がい者等に対して、自宅前でのごみの収集はできないか。

答 福祉部門をはじめ関係部署と協力して合理的な方法等について考えていきたいと思っています。

問 授乳室やおむつ替え台などのある「赤ちゃんの駅」のさらなる整備をすべきではないか。

答 親子が安心して出かけるために環境整備を図っていきたいと考えています。

問 中津に暮らす外国人の困りや悩みの解決のために相談センターの設置はできないか。

答 外国人の相談窓口の設置については、今後検討して参りたいと考えています。



あらき ひろこ
荒木 ひろ子
(日本共産党)



- ・コロナ禍から子どもを守る
- ・国保税子どもの均等割廃止を
- ・市職員の使い込み見逃しの責任
- ・県道臼木沖代線と市道上池永宮永線交差点改良を早く

問 ワクチン接種のない小学生37人、中学生16人が感染。感染拡大を止めるPCR、抗原検査体制を。

答 12歳未満の子どもたちと活動を共にする学校、保育所等において、感染者が確認されなくても検査キットを配布する考えです。

問 無収入の子どもにもかかる国保税の負担軽減を。

答 令和4年度から未就学児の均等割保険料を5割軽減し、更なる軽減の拡充を要望していきます。

問 長期間、市職員の使い込みを見逃した責任は、国県に不正な補助金申請をした責任者、1,970万円の退職金支払を決定した責任者はだれか。

答 制度上補助金申請、退職金支払の決定は市長です。しかし、執行機関の市教委に指導・監督責任があり、関係職員の処分、再発防止に取り組みました。

問 県道臼木沖代線と市道上池永宮永線の渋滞解消の測量設計後の取り組み状況と市の予算化は。

答 用地取得が出来次第、交差点改良工事に取り掛かります。事業費は今年度予算に計上しています。



おおつか まさとし
大塚 正俊
(新生・市民クラブ)



- ・市民の命と財産を守るために為すべきこと
- ・広域避難ルートの確保
- ・蛎瀬地域の準工業地域の土地利用の促進に向けて

問 南部・北部・豊田・沖代・鶴居校区の浸水被害想定区域内に避難所は設置ていません。約22,000世帯が自宅2階に垂直避難した場合の救護の困難さを踏まえ、学校を避難所として開設すべきでは。

答 遠くの避難所への避難をためらわれる方や逃げ遅れた方を緊急的に受け入れる場として、浸水想定区域内の小学校の利用を考えています。

問 8月豪雨で冠水した道路を含めて、道路冠水予想マップを作成し、市民へ周知すべきでは。

答 冠水時に市道を通行止めとする目安や、前回の通行止め箇所等をホームページで公開します。

問 避難行動要支援者の個別支援計画の作成を迅速かつスムーズに行うため、ケアマネージャーや相談支援専門員が平常時のサービス等利用計画の作成と一緒に作成できるようにしてはどうか。

答 要支援者本人のことをよく知るケアマネージャーや相談支援員に協力をいただくことも検討しており、今後必要な予算確保に努めたいと思います。



みかみ ひでのり
三上 英範
(日本共産党)



- ・農林業を中津市の基幹産業に
- ・災害から命を守る施策を
- ・被災農家の立場で復旧事業を
- ・早急に補助金不正事件解決を
- ・憲法の立場で人権拡充を

問 農業振興のため、公社とはばたきに独立採算を求める以上に地域振興の役割を求めるべきでは。

答 ソバの生産拡大については、販売先の確保など含めて関係者と協議を進めます。

問 作業道の整備復旧に、農業の様な現物支給、40万円以下の補助事業実施の検討をすべきでは。

答 作業道の整備・補修に対しては、現在も補助制度により支援をしているところです。

問 農水省は、災害復旧事業で被災者に受益者負担を課すことを求めていないという認識は。

答 農水省は、受益者負担について求めるとも、求めないとも規定していません。

問 市職員は全体の奉仕者の役割と上司の命令に忠実に従うという両面がありますが、市の場合は。

答 上司の命令に瑕疵がある場合は、従う必要が無いものと考えます。



さがら たかのり
相良 卓紀
(清流会)



- ・過疎地域維持の課題
バスのデマンド化、買い物支援、道路の清掃や草刈り等
- ・抗原検査センターの設置
- ・世界かんがい施設遺産の登録

問 高齢化が進む過疎地域において地元での道路の清掃や草刈り等が限界にきているがその対策は。

答 人口減少、高齢化など過疎地域の問題は全国的な課題であるため、県との協議、国への財政支援要望を行うと共に管理方法等について検討します。

問 宇佐市などが設置している「抗原検査センター」を中津市にも設置する考えは。

答 感染者が確認された施設や企業、学校等に対し、感染拡大防止のためのツールとして抗原検査キットを配布します。宇佐市の抗原検査センターについて仕事等でやむを得ず感染拡大地域との往来がある方などにご利用いただけるよう費用の一部負担も含めて宇佐市と協議を進めています。センターの設置については現在のところ考えていません。

問 荒瀬井堰を「世界かんがい施設遺産」の登録に向け申請をする考えは。

答 「世界かんがい施設遺産」制度の内容と登録に向けた可能性を研究していきたいと思います。

すが かなこ
須賀 要子
(新生・市民クラブ)



- ・働きやすい職場や暮らしやすい社会を目指して
- ・ごみ行政の今後について
- ・若者の夢をかなえる中津市を目指して

問 職場、学校、家庭ハラスメントの現状と対応は。

答 人権・同和対策課で受けたハラスメントの相談件数は平成30年度19件、令和元年度34件、令和2年度44件です。相談を受けてから内容に応じ、市役所内の関係各課や国・県等の相談支援窓口とも連携して、問題解決に努めています。各学校の教職員には、産業医等によるメンタルヘルス対策に努めています。また「スクールセクハラ相談窓口」を設け、保護者に周知しています。

問 市としてスケートボードができる環境整備は。

答 市内の公園では、小さなお子さんが遊ぶ遊具は充実してきましたが、スケートボードのように若者が楽しく遊べる施設などの充実も今後大切だと考えています。調査を行い、公園内で安全に利用ができ、騒音等他の利用者に迷惑となるリスクが低い場所についてリストアップしているところです。



おづみ としこ
小住 利子
(公明党)



- ・公園の整備について
- ・ケアラー支援について

問 女性用トイレに男児用小便器が設置されている公園はあるか。今後設置する考えは。

答 男児用小便器が設置されている公園は、6公園7箇所です。トイレ内のスペースが狭いことなどから、男児用小便器の設置は考えておりません。

しかしながら、女性用トイレでも男児が容易に利用できるように、公園トイレの洋式化に取り組み、今後は幼児用便座の設置にも取り組んでまいります。

問 米山公園大型遊具付近にベンチ設置の考えは。また、園路の整備計画は。

答 今年7月に「のびのびパーク」がオープンし、市内外からご利用頂き、利用者の声からもベンチ設置の要望を頂いておりますので、設置する方向で考えております。園路につきましては、傷みが激しい箇所を中心に引き続き修繕を行いながら、今後はエリアを区分けして大規模な改修を行っていきたいと考えております。



つねが しんたろう
恒賀 慎太郎
(創生なかつ)



- ・中山間地域における土砂災害警戒区域の安全対策について
- ・大幡管内に発生する道路冠水エリアの側溝整備について

問 気象状況の変化による長雨や線状降水帯による集中豪雨により、落石や地すべりの発生が心配されるが、現状調査並びに防災対策の現状は。

答 中津市では、県と連携し土砂災害が頻発する梅雨等の出水期前に、警戒区域の点検及び対象地元住民に土砂災害の危険性を周知しています。また、防災パトロールとして、毎年関係機関と連携して危険地域の巡回を行い、危険度の指定並びに当面の対策について協議しています。

問 幹線道路市道下池永大悟法線の円通寺八幡側交差点は、毎年のように通行止めを実施する道路冠水が発生します。発生状況の現地調査、並びに冠水解消の為の改良整備は出来ないか。

答 現地は、道路横断の暗渠入口部分に上流側用排水路より増水した流水が2方向より合流する為に道路冠水を起こしていると思われます。改修については上下流の全体調査が必要であり、関係部署と協力し、どう改善出来るか対応を考えて参ります。

ほん だ てつ や
本田 哲也
(ゆうき)



- ・海洋プラスチックごみ対策について
- ・ハモの流通促進と観光推進
- ・森林環境譲与税の活用
- ・中津市産材の利用促進
- ・小中学校の「いじめ問題」

問 河川や海岸から海へ流出するプラスチックごみ対策は。

答 市民・事業者・市民団体・行政などが連携した環境保全活動を通じて、環境意識の向上とプラスチックごみの削減に取り組みます。

問 8月30日「中津ハモの日」記念日の活用は。

答 パンフレットの改訂やハモ料理を楽しむ体験型観光商品に観光協会や飲食店等と取り組みます。

問 山地災害を防ぐ働きに優れる広葉樹への転換に森林環境譲与税を活用できないか。

答 スギ・ヒノキの生育に適さない森林は、広葉樹林化を図って行きたいと考えています。

問 中津市産材利用促進事業の方針は。

答 本年度末で事業終了となります。民間公共建築物への市産材利用事業等により促進を図ります。

問 「いじめ」未然防止の取り組みとコロナ感染症に感染した児童への対応は。

答 複数の目で見守る体制をとり、友人を思いやる気持ちの大切さについて学習を進めています。

おお うち なお き
大内 直樹
(清流会)



- ・新型コロナ感染拡大で影響を受ける事業者支援について
- ・通学路の安全対策について
- ・合併処理浄化槽補助について
- ・スケートパーク設置について

問 新型コロナウイルス感染症第5波の影響で売り上げが減少している市内事業者への市独自の支援施策を講じていただけないでしょうか。

答 新型コロナウイルス感染症第5波により感染が急拡大する中で、厳しい経営状況となっている市内の中小企業者等に対し、事業継続を支援するための『がんばる中小企業者等緊急応援金』について、追加議案として提案したところです。

問 スケートボードが専用で滑れるスペースを確保できないでしょうか。

答 スケートボードは公園内の利用も見られ、特に若い世代を中心として競技への注目度が高くなっていることから、愛好者や他の公園利用者両方が安全に公園を利用できるよう、園路などとは別に優先エリアを設けたいと考えています。

問 具体的な場所としてどこが考えられますか。

答 候補の一つとして、ダイハツ九州スポーツパーク大貞などをリストアップしているところです。

なか むら しょう じ
中村 詔治
(創生なかつ)



- ・本耶馬渓支援ハウスについて
- ・「青の洞門」観光対策について
- ・林地崩壊対策事業及び急傾斜崩壊対策事業（市営）について

問 本耶馬渓支援ハウスは、土砂災害特別警戒区域内にあるということだが、近場での移築が出来ないか。

答 施設周辺の安全な場所での代替施設の建設ですが、耶馬渓生活支援ハウスと類似施設で空き室があることから、現時点では考えておりません。

高齢者人口は令和7年をピークに減少予想です。こうした中で、本耶馬渓支援ハウスと類似施設の空床状況は、養護老人ホーム中津市豊寿園や耶馬渓生活支援ホーム、山国生活支援ハウスにおいて余裕があり、市として一定程度の受け入れ態勢は整っているものと考えております。

問 生活支援ハウスに対して、急傾斜崩壊対策事業での整備はできないか。

答 生活支援ハウスは、土砂災害特別警戒区域内あります。対策としましては、既に大分県が治山事業を実施していますので、新たに急傾斜崩壊対策事業を行うのは、難しいと考えています。

みえ の たま え
三重野 玉江
(清流会)



- ・学校教育の充実について
- ・女性や子ども、若者の支援について
- ・防災、減災について

問 昨年4月より導入した母子手帳アプリ「母子モ」を乳幼児を持つ保護者のみではなく、小中高生の保護者等幅広い年代層にもお知らせし、利用していただくと役立つと思うが、どうか。

答 母子手帳データのスマホ上の親子共有、母子手帳紛失のリスク回避等、就学後も長期間使うことのメリットを併せて伝えるとともに、子育て世代の方へ様々な活用方法をアピールしていくたいと思います。

問 様々な理由で生理用品入手に困りのある小・中学生の支援として生理用品を学校のトイレに設置するお考えは。

答 小中学校とも保健室に生理用品を準備して、児童生徒が申し出た時、必要な時にすぐに渡せるようにしています。トイレへの設置ではなく保健室で渡す理由として養護教諭が児童生徒の様子を見たり、児童生徒から話を聞いたりすることで抱える家庭環境などの把握に繋がります。

令和3年12月議会の予定

11月	29日(月)	本会議「開会・会期・議案上程」
12月	6日(月)	本会議「一般質問」(4日間)
	7日(火)	
	8日(水)	
	9日(木)	
	14日(火)	本会議「議案質疑」
	15日(水)	総務企画消防委員会
	16日(木)	常任委員会 厚生環境委員会
	17日(金)	教育産業建設委員会
	21日(火)	本会議「自由討議」
	23日(木)	本会議「委員長報告・質疑・討論・採決・閉会」

★インターネット議会放映(録画)は、いつでも視聴できます。

本会議の映像をパソコンやスマートフォンよりインターネット上でご覧いただけます。

ライブ配信(生中継)と録画配信で、録画配信には、見たい映像を日付や議員名等から検索できる機能をつけています。

インターネット放映は [中津市議会](#) 検索

中津市議会HP

中津市 議会中継 よりご覧ください。



生中継中は [LIVE](#) アイコンが
点滅します



【QRコード】

各議員の一般質問、代表質問、議案質疑の内容につきましては、市議会日程の該当日の約2日前に市議会ホームページでお知らせいたします。

まつば たみお
松葉 民雄

(公明党)



- ・行政手続きのデジタル化について
- ・**防災について**
- ・生活困窮者対策について
- ・地方創生について

問 避難された方から、床に敷くマットが薄く、長時間の滞在が困難との意見を伺ったが、避難所における生活環境の改善の考えはないか。

答 各支所にも段ボールベッドやアルミベッドを配備しておりますので、床がフローリングなどで硬い場合については、事前に段ボールベッドなどの配置を行いたいと考えます。なお、市の備蓄にも限りがありますので、準備できる物については、各自で持参いただけるよう、周知も行います。

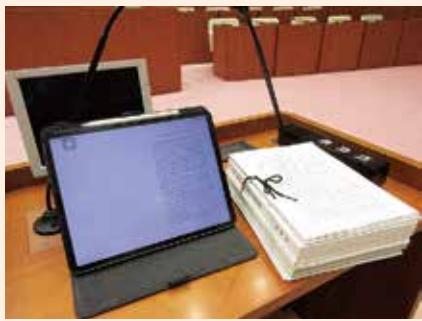
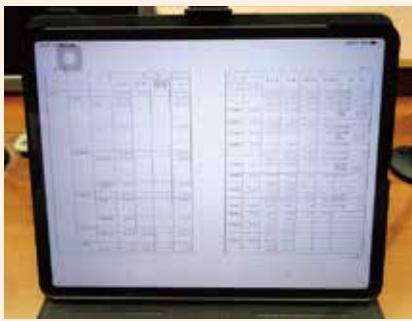
問 国は、災害発生時の被災者支援にマイナポータルを利用した、被災者支援ワンストップサービスの推進を行っているが、市として取り組みは。

答 マイナポータルを利用した、罹災証明書の発行などを行う、被災者支援ワンストップサービスについて認識していますが、マイナンバーカードの普及の状況をみながら取り組んでまいりたいと考えます。大規模災害時には、ワンストップ窓口を設置することで、被災者の負担軽減を図ります。

中津市議会ではICT化の推進に取り組んでいます



[議会本会議の様子]



[膨大な議案資料がタブレット端末にデータ化されました]

中津市議会では、令和2年9月定例会よりタブレット端末を導入し、本会議及び委員会等の関連資料のペーパーレス化に取り組んでいます。これまで定例会及び臨時会毎に膨大な議案資料が印刷され議員に配付されていましたが、すべてデータ化された資料が議員のタブレット端末に送られるようになりました。端末一つに議会関係資料がすべて保存されており、それらを活用して政策の提言や事業の検証を行うなど、効率的な議員活動が可能となっています。

今後は各種会議や打ち合わせなどをWeb会議で実施することも検討し、議会としても一層のICT化に取り組んでいきます。

9月議会で決まった内容

令和3年9月議会は、8月31日から9月29日までの30日間にわたり開催されました。内容としては予算関係議案8件、条例関係議案6件、その他の議案2件、合計16件を可決、報告5件を承認しました。また請願1件を不採択、意見書3件のうち1件を原案通り可決、2件を否決し、決議1件を否決しました。以下にその一部をお知らせします。(詳細はホームページをご覧ください。) なお、決算議案12件は閉会中の継続審査としました。

補正予算

◆令和3年度中津市一般会計補正予算（第4号）

- *新型コロナウイルス感染拡大により漁獲高が減少、魚価単価も低迷し、漁業関係者の収入が減収していることから、漁船等の燃料代を支援し収入の安定を図るための経費。
- *アフターコロナを見据えた“新たな旅のカタチ”を検討するための実証事業を支援する経費。
- *県が新たに高潮浸水想定区域を指定し、高潮浸水想定区域図を公表したことに伴い、災害時の対応や避難場所の位置等を具体的に記載した高潮ハザードマップの作成、及び市内にある防災重点ため池の浸水想定区域と避難場所等を示す、ため池ハザードマップを作成するための経費。

◆令和3年度中津市一般会計補正予算（第5号）

- *コロナ禍で厳しい経営状況にある市内の中小企業者等を支援する「がんばる中小企業者等緊急応援金」及び感染防止対策を行い、大分県の「安心はおいしいプラス」の認証を受けた飲食店を支援する奨励金に対する経費。
- *台風9号及び8月11日からの秋雨前線豪雨により発生した災害の復旧に対する経費。

◆令和3年度中津市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）

◆令和3年度中津市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）

◆令和3年度中津市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）

◆令和3年度中津市小規模集合排水事業特別会計補正予算（第1号）

◆令和3年度中津市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

◆令和3年度中津市ケーブルネットワーク事業特別会計補正予算（第1号）

条例

◆中津市職員定数条例の一部改正について

- *薬剤師及び理学療法士等の医療職員を増員し、中津市民病院の医療体制を強化するため、病院事業の職員定数を増加するための条例改正

◆中津市指定特定非営利活動法人の指定の手続等に関する条例の一部改正について

◆行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について

◆中津市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正について

◆中津市手数料条例の一部改正について

◆中津市立中津市民病院及び小児救急センター使用料及び手数料条例の一部改正について

報告

◆地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の報告について

◆地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく資金不足比率の報告について

◆専決処分報告について（和解及び損害賠償の額の決定）

◆債権放棄の報告について

◆令和3年度中津市土地開発公社事業計画補正及び補正予算（第1号）の報告について

請願

◆コロナ禍による米の需給改善と米価下落の対策の意見書提出を求める請願

以上1件の請願は不採択となりました。

自由討議

◆人口減少、高齢化社会にあって地域が抱える様々な課題の解決に向けての方策について

- ①一次産業を中心とした後継者問題と産業振興の課題、その解決策について
- ②道路愛護などボランティアによる活動の限界とその解決策について
- ③伝統行事、祭りなどの継承の課題とその解決策について

(補足説明者:相良卓紀議員)



◆高齢者の移動手段の確保について

- ①運転免許保有者数の推移及び交通事故件数
- ②公共交通網の環境整備の必要性について
- ③移動手段の拡大について（具体例等）
- ④その他

(補足説明者:小住利子議員)



◆抗原検査センター設置について

- ①宇佐市の検査センターに多くの中津市民が行っている
- ②自費で検査キットを購入すると1回分3,000～4,000円（抗原検査）、10,000円以上（PCR検査）と高額となり、経済的な負担が大きいので公費で負担する必要がある。

(補足説明者:川内八千代議員)



以上3件について自由討議が行われました。

その他

◆中津市過疎地域持続的発展計画書の策定について

*過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第8条の規定に基づき、「中津市過疎地域持続的発展計画書」を策定するため、議会の議決を求めるもの

◆工事請負契約の締結について（住建第1号 市営高瀬住宅（C棟）建築工事）

*地方自治法第96条第1項第5号の規定に基づき、1億5,000万円以上の工事請負契約の締結に関して議決を求めるもの

意見書

◆コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書

以上1件の意見書は原案通り可決し、関係機関へ提出しました。

◆大分県主要農作物等種子条例制定を求める意見書

◆新型コロナウイルス感染症対策に対し、緊急事態宣言の発出等、蔓延防止対策を求める意見書

以上2件の意見書は否決されました。

決議

◆新型コロナの感染急拡大を抑えるために中津市でも抗原検査センター設置を求める決議

以上1件の決議は否決されました。

新型コロナウイルス感染予防に引き続き取り組みましょう！

これから年末年始に向けて、人の移動や会食の機会等、増えることが見込まれます。手指消毒、うがい、マスクの着用、換気など、ひとりひとりができる感染予防を引き続き行いましょう！

